

福島イノベーション・コースト構想推進分科会（第3回） 議事録

日 時：令和元年11月25日（月）13:30～15:30

場 所：クーラクーリアンテ サンパレス 4階 ベリル

議事次第：

1. 開会挨拶

2. 議事

- (1) 福島イノベーション・コースト構想に係る令和2年度予算の概算要求等
- (2) 福島イノベーション・コースト構想の進捗状況
- (3) 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」（案）について
- (4) 意見交換

3. 閉会挨拶

○復興庁上村参事官 それではただいまから、第3回「福島イノベーション・コースト構想推進分科会」を開催いたします。

開催に当たり、共同議長から御挨拶を申し上げます。

はじめに、横山復興副大臣より御挨拶を申し上げます。

○横山復興副大臣 復興副大臣を拝命しております横山信一でございます。

本日はお忙しいところ、今日の会議にお越しいただきまして、大変にありがとうございます。

また、さきの台風19号では、大変な被害が重なりまして、復興途上でありますけれども、その中でも被災をされた方、また、亡くなられた方もいらっしゃいます。改めてここでお悔やみを申し上げますとともに、お見舞い申し上げます。

そうした災害対策で、大変に御尽力をされている首長、また、関係者の皆様方、大変な中、こうして、イノベーション・コースト構想分科会にお越しをいただきまして、本当にありがとうございます。

このイノベーション・コースト構想につきましては、9月20日の総理、関係閣僚出席のもとで行われました復興推進会議においても、その重要性が再確認をされたところでもございます。皆様の御協力のおかげで、このイノベ構想の中にある廃炉あるいはロボット、こうした分野での取り組みが大きく進んでおります。私も視察をさせていただきながら、大変な進捗状況を実際に拝見いたしまして、力強く歩みを進めていることに大変に心を打たれたところでもございます。

とりわけ、ロボテスフィールドで新たに入居者が決まる、あるいは研究が決まるということで、着々とその進展が進んでいるところでもありますし、また、水素エネルギーは、世界最大級の水素製造工場が建設中ということでもあります。

加えて、イノベ構想を支える国際教育研究拠点、これについても、今、詰め検討が行われている最中でございます。復興庁では、廃炉ロボット、エネルギー、農林水産業など多様な分野を対象とした、国内外の人材を広く集め、また、このイノベ構想を人材面からしっかりと支えていく、そういう整備あるいはあり方について検討いただいているという現状でございます。

また、既に皆様方には御意見も頂戴したところでもございますけれども、復興・創生期間後の復興のあり方の基本方針の骨子案をさきにお示しをしたところでもございます。これにつきましても、年末の基本方針の策定に向けて全力で取り組んでいるところでもございます。

この中で、復興・創生期間後の復興施策については、原子力災害被災地域において引き続き国が前面に立って取り組むこととしております。例えば、帰還環境の整備に加え、移住の促進や交流人口、関係人口の拡大といった新たな活力を呼び込む取り組みを目指すほか、イノベ構想を軸とした産業集積について、当面、10年間をめどに復興再生に取り組む

ということとしております。

本日は、このイノベ構想を基軸とした産業発展の青写真について、御審議をいただきます。青写真は、福島イノベ構想のさらなる具体化を軸として、中長期的な広域的な観点から、浜通り地域が自立、そして、持続的な産業発展の姿を示す、その実現に向けて、国、県、また、市町村、さらには関係機関が一体となって進めるべき取り組みの方向性を整理しているものでもございます。

今日は委員の皆様方から忌憚のない御意見を頂戴いたしますよう、お願いを申し上げます。どうぞよろしくお願ひいたします。

○上村参事官 続いて、松本経済産業副大臣兼内閣府原子力災害現地対策本部長より御挨拶を申し上げます。

○松本経済産業副大臣兼内閣府原子力災害現地対策本部長 皆さん、こんにちは。

本日は大変お忙しい中、こうしてイノベーション・コースト構想推進分科会に御参加を賜りまして、心から感謝を申し上げたいと思います。経済産業副大臣兼内閣府原子力災害現地対策本部長の松本洋平です。本日は共同議長を務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願ひを申し上げます。

まずはじめに、昨年の台風19号、そして、それに続く大雨、大変多くの災害が、今年の夏から秋にかけて襲ったところであります。犠牲になられました皆様方に心から御冥福を申し上げますとともに、被災をされました皆様方に心からお見舞いを申し上げたいと思います。

また、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、約8年8カ月がたつわけでありますが、この間にわたりまして、多大な御迷惑、そして、御心配をおかけしておりますことに対しまして、心から改めてお詫びを申し上げたいと思います。

10年間という復興・創生期間の区切りが近づいてきたところでありますけれども、福島の復興はいまだ道半ばであります。引き続き、国が前面に立ちまして、福島の復興に取り組んでまいります。

本日の分科会におきましては、福島イノベーション・コースト構想を基軸といたしました産業発展の青写真の本文案を御提示させていただくこととしております。皆様方から忌憚のない御意見を頂戴できればと思っております。

この青写真は、福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて、浜通りが中長期的に目指す自立的、持続的な産業発展の姿と、その実現に向けた取り組みの方向性を整理させていただいたものであります。

前回、昨年12月の分科会におきまして、青写真を取りまとめる方向性が示されてから、さまざまな機会を捉えまして、県や市町村の皆様方と意見交換を重ねさせていただいたところであります。

私も、9月に経済産業副大臣に就任をいたしましてから、福島にたびたび訪問をさせていただきまして、新たな産業の創出、また、若手人材の地元への定着など、産業復興に向

けたさまざまな課題について、御意見や思いを聞かせていただいたところでもあります。

本日お示しをいたします青写真の本文案でありますけれども、皆様方からお伺いをいたしました御意見をもとにいたしまして、事務局におきまして作成をさせていただいたものであります。

復興の原動力は地元の皆様の力です。皆様がなりわいの再建を果たし、あるいは新たな事業展開にチャレンジされるこうした内なる力が、復興に向けた大きな原動力となります。加えて、域外からの新たに入ってくる企業や人材、すなわち、外からの力も重要であると考えております。浜通りの産業復興、発展には、地元の皆さんの頑張りに加えまして、ほかの地域の方々に新たな力として参画をしていただくことが不可欠なことであると考えております。そのため、青写真におきましては、この内なる力の強化と、外からの力の呼び込みを産業発展の両輪と位置づけさせていただいているところであります。青写真は、この場にお集まりの皆様とともに作り上げていくものであります。

本日も活発に御議論をいただきますようお願いを申し上げまして、私からの挨拶にかえさせていただきます。本日はどうぞよろしく願いいたします。

○上村参事官 続いて、内堀福島県知事より御挨拶を申し上げます。

○内堀福島県知事 本日は横山副大臣、松本副大臣をはじめ、皆さん、分科会に御出席をいただきまして、ありがとうございます。

皆さんには、この8年8カ月余りの間、福島復興再生に多大なる御尽力をいただいていることに心から感謝を申し上げます。また、先月の台風19号、そして、その後の大雨災害に対しても、さまざまな形で御支援をいただいていることに、重ねて御礼を申し上げます。

福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、福島ロボットテストフィールドでは、通信塔や試験用プラントに続き、9月末に研究棟が開所いたしました。浪江町の水素エネルギー研究フィールドでも試験運転が始まるなど、拠点整備が進んでおります。

また、復興庁を中心に、国際教育研究拠点に関する議論も進められており、今後はこうした拠点の効果を浜通りに、そして、県内全域に波及をさせていきたいと考えております。

また、設立から2年目となる福島イノベーション・コースト構想推進機構を中心に、新たな産業基盤の構築を目指し、ビジネスマッチングや実証研究等の誘導と事業化に向けた支援、全国の大学等が有する復興知の集積などに取り組んでいるところであります。引き続き、国、市町村、そして、関係機関の皆さんと連携をした取り組みを進め、構想の具体化に向けた動きを加速させてまいります。

今日の分科会は、産学官の関係者、国、県、市町村の皆さんがこのように一堂に会し、復興・創生期間後も見据えた中長期的な産業発展の青写真について御議論いただくこととしており、イノベーション・コースト構想のさらなる推進につなげていく上で、大変重要な機会となります。

ぜひ、皆さんには積極的に議論に参加をしていただき、今後とも、ともにイノベーショ

ン・コースト構想を具体化させていただければと思います。本日はよろしくお願ひいたします。

○上村参事官 ありがとうございます。

報道関係の皆様によりますカメラの撮影はここまでとさせていただきたいと思ひます。なお、関係の皆様も、この後も会議の傍聴のほうは可能となっております。

それでは、早速ですが議事に移りたいと思ひます。

まず、本日の出席者でございますけれども、配布資料1の委員名簿に基づきまして、代理の方も含め、お手元の座席表とおりの御出席を賜っておりますので、御紹介にかえさせていただきますと思ひます。

本日、1番目の議題として、復興庁から令和2年度予算の概算要求等について。2番目の議題として、福島県から福島イノベーション・コースト構想の進捗状況について。3番目の議題として、経済産業省から福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真案について説明をいたします。

進め方としましては、最初に、議事の3番まで通して御説明をさせていただいた後、その内容について意見交換をできればと考えております。

本日御出席の市町村長等、有識者委員の皆様、できれば全員から御意見を賜りたいので、説明の後、いわき市の渡辺副市長様の方から、座席の順に、順次、御発言を賜ればと思ひます。

時間の都合上、恐縮ですが、お一人2分半ほどでお願いできれば幸いです。短くてももちろん結構でございます。

皆様の御発言に続いて、最後に事務局からコメント等を予定してございます。

それでは、はじめに、令和2年度予算の概算要求等について、復興庁から説明をいたしたいと思ひます。

資料2のほうをごらんください。

福島イノベーション・コースト構想関連の令和2年度概算要求では、68.6億円を計上しております。

内訳ですけれども、基盤整備事業として、関連プロジェクトの創出、関係主体間の連携促進等に必要な経費、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等における経費、先端農林業ロボット研究開発に係る経費等を計上してございます。

下の注にありますように、ロボットテストフィールドの施設の建設が来週に終了するため、その分は減額となっております。

2ページ目であります。

教育再生で8.5億円を大学等の復興知の活動支援等として計上しています。

次の加速化交付金では、原子力災害情報発信拠点の施設整備、イノベ周辺環境整備として、交流関係人口の拡大やイノベーション創出のためのシーズ発掘、ハンズオン支援等について計上をしております。

3 ページ目ではありますが、前回の分科会以降の主な動向についてであります。

この3月に、復興の基本方針を見直しをいたしました。3月末の第18回の再生協議会では、いわゆる産業発展の青写真の骨子を提示いたしました。

令和に入り、7月には国際教育研究拠点の有識者会議を開始し、今月末に中間取りまとめを予定しています。

8月の第19回再生協議会では、青写真の検討状況について御説明をし、意見交換をいたしました。

足元11月には、風評被害への対策タスクフォースを開催し、取り組み強化を復興大臣から関係府省へ指示をいたしました。今後、年内に復興・創生期間後の基本方針の策定を予定してございます。

4 ページ目は、再生協議会での県や地元の皆様からのイノベ構想関連の主な御意見であります。

構想に関する取り組み状況や成果の情報発信、地元企業の幅広い参加のための構想の浸透、教育研究活動の呼び込みの必要性等、多くの御意見をいただいております。これらを踏まえて、青写真あるいは今後の基本方針に適切に反映していければと考えてございます。

5 ページは税制改正要望になっております。

復興特区、福島関係では、与党の8次提言等を踏まえ、対象地域を重点化した上で、適用期限の延長、福島については、福島特措法税制に一元化することについて、必要な検討を行い、所要の措置を講ずることとしております。

最後の7ページは、風評被害対策のタスクフォースにおいて、復興大臣から関係省庁に指示した概要になってございます。

以上でございます。

それでは、次に、福島イノベーション・コースト構想の進捗状況について、福島県佐竹企画調整部長から御説明をお願いいたします。

○佐竹福島県企画調整部長 福島県でございます。

進捗状況につきまして、資料3より御説明をさせていただきたいと存じます。

1 ページをお開きください。

本構想につきましては、昨年4月、安倍総理から認定を受けました重点推進計画の5つの方向性に基づき、国、県、市町村及び関係団体が一体となって取り組んでおります。

資料の2ページをごらんください。

福島イノベーション・コースト構想の重点推進分野のプロジェクトについて整理をしております。

ロボット・ドローン分野ではありますが、福島ロボットテストフィールドにつきましては、今年4月に南相馬滑走路やヘリポート、去る9月には研究棟が開所しております。

右側のエネルギー分野でございますが、福島水素エネルギー研究フィールドにつきましては、10月から試験運転を開始するなど、着実に進捗しております。

3 ページをお開きください。

本構想の肝でございます研究開発と産業集積でございます。

浜通り地域等をフィールドとしたさまざまな研究開発、実証が進められております。

地元企業との連携による実用化開発につきましては、平成28年度から258件採択をして、支援をしているところでございます。

エネルギー分野につきましては、阿武隈山地と沿岸部における風力発電や太陽光発電で、新たに生み出される600メガワットの再生可能エネルギーの送電網について、全体計画約80キロのうち48キロの工事が完了し、令和2年1月から部分供用開始の予定であります。

さらには、水素エネルギーの普及、スマートコミュニティー、スマート農業の実証など、それぞれの分野で取り組みが進んでおります。

産業集積につきましては、御説明申し上げた研究開発、実証とあわせ、立地補助金等の活用により、工場等の新・増設が363件、4,300名弱の雇用を生み出しているところでございます。

資料の4 ページをお開きください。教育・人材育成でございます。

資料の左側でございますが、本構想を担う人材を育成するため、地元企業や大手企業と連携したキャリア教育等を実施しております。

右側でございます。

全国の大学等有する福島復興に関する復興知を浜通り地域等に誘導、集積するため、今年度、28件の教育研究活動を支援しているところであります。それぞれの大学の連携促進のため、福島復興学ワークショップを2回ほど開催しているところでございます。

資料5 ページをお開きください。交流人口の拡大・情報発信についてでございます。

本構想への参画を促進し、産業集積につなげていくため、民間企業や民間企業等のニーズに応じて視察プログラムを調整するオーダーメイド視察ツアーを今年度から実施をしてございます。新しい数字で、先月末現在37件、628名の訪問いただいております。

このほか、15市町村で開催されるさまざまなイベントへの出展、また、年明け2月南相馬市で開催をいたしますイノベーション・コースト構想シンポジウム等を通じ、本構想の情報発信を強化してまいります。

御説明は以上でございます。

○上村参事官 次に、福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真案について、経済産業省の須藤福島復興推進グループ長から御説明をお願いします。

○須藤経済産業省福島復興推進グループ長 経済産業省でございます。

私からは、資料4「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真(案)」を御説明いたします。

資料が大部にわたりますので、下線部を中心に御説明申し上げます。

まず、資料の2 ページ、一番下の下線をごらんください。

読み上げます。

避難指示の解除の時期の違いにより、15市町村において進捗に差はあるものの、被災企業・農業者のなりわいの再開や、新たな企業の立地が始まっております。

他方、浜通り地域等における自立的・持続的な産業発展の実現に向けては、産業集積やサプライチェーンの厚みは十分でなく、引き続き、今後の中長期的な取り組みが必要であり、地域ごとの復興フェーズを踏まえつつ、復興・創生期間後も見据えた取り組みの方向性を検討することが必要です。

今般、これを本文案のとおり整理いたしました。

次に、4ページに参ります。4ページの下線をごらんください。

避難指示区域等の12市町村全体では、震災直後に大きく落ち込んだ経済水準が、いまだ震災前を大きく下回っております。詳細は以降に記載しております。

次に9ページまで飛びます。

(4) となります。福島イノベーション・コースト構想においては、廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業を重点分野に位置づけていました。

こうした中、次の下線ですが、福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画において、福島県全域における新たな産業の創出等の取り組みと位置づけられ、これまで福島県全体で新産業の創出を進めてきた医療関連、航空宇宙分野についても、浜通り地域等における産業集積の期待が高まっており、今後、重点推進計画を改定することにより、福島イノベーション・コースト構想の重点分野と位置づけ、産業集積に向けた取り組みを加速していきます。医療関連と航空宇宙の2分野を新たに重点分野に追加するという案になっております。

次に、たびたび飛んで恐縮ですが、18ページまで飛びます。中長期的に目指していく姿となります。

1つ目の下線ですけれども、重点分野を軸に、浜通り地域等の強みや特色を踏まえ、浜通り地域等が一体となって、裾野の広いサプライチェーンを伴う産業集積を進め、そうした産業にかかわる新たな住民の定着も含め、浜通り地域等における自立的・持続的な産業発展を目指します。

また、次の下線になります。

復興事業が一巡した後も、全国と同様に、国内GDPが成長し、自立的・持続的な産業発展の実現を目指すには「活動者数」の増加に加え「生産性」の向上を図ることが重要です。そのため、浜通り地域等において、地元企業による新たな事業展開や取引拡大と、域外からの新たな活力の呼び込みを両輪で進めてまいります。

次に、19ページをごらんください。

1つ目の下線で、取り組みの柱として3つ挙げております。

あらゆるチャレンジが可能な地域、次に、地域の企業が主役、3つ目が、復興を支える人材育成で、この3つに沿って具体的な取り組みを進めてまいります。

次に、たびたびで恐縮です25ページまで飛びます。

(3)をごらんください。ここからは、重点分野の具体的な取り組みを説明いたします。
まずは、①廃炉分野です。

26ページ目、お隣のページの2つ目のポツです。

裾野の広い分野で、地元企業からの調達や参画の拡大を進めます。このため、次のポツになりますが、東京電力による地元企業を積極的に活用するため、発注方法の改善や、地元企業にとってわかりやすい作業計画の提示、スキルアップにつながる研修拡充等、地元企業への調達を増やすための取り組みを進めます。

次に、②のロボット・ドローン分野です。

同じ26ページの一冊下をごらんください。

2020年春に全面開所予定の福島ロボットテストフィールドの活用に向けて、全国・世界から企業や研究機関の呼び込みを進めます。

次に、28ページの中ほどをごらんいただきたいと思います。

③のエネルギー・環境・リサイクル分野となります。

③の最初のポツ、最大限、再生可能エネルギーの導入を図るとともに、未来の新エネルギー社会のモデルを福島で創出するための取り組みを着実に進めていきます。未来のモデルを福島で創出するというございます。

次に、29ページ目の中ほどから少し下の下腺です。

水素のモビリティ分野や産業分野等における活用に向けた検討を進めるなど、幅広い分野における水素の利活用を推進します。

次に、お隣の30ページに参ります。

30ページの④農林水産業分野の2ポツ目のございます。

ICTをはじめ、先端技術を活用したスマート農業、スマート林業の実証や社会実装を進めます。

次に少し飛びまして33ページです。

⑤の医療関連分野をごらんいただきたいと思います。

2つ目のポツ、ふくしま医療機器開発支援センターが、製品の安全性評価試験によるさらなる技術開発への支援、企業訪問による課題解決の支援及び利用料金の減額などを行うことで、事業化に向けて積極的に支援します。

次に34ページになります。

⑥の航空宇宙分野のございます。

4つ目のポツ、航空宇宙分野で必要となる設備投資や実用化開発、域外からの企業立地の促進等の取り組みを進めます。

また、同じページの一冊下のポツのございます。

ロボットテストフィールドを活用し、三重県とも連携しながら、空飛ぶクルマの実証や関係企業の誘致による関連産業の集積を進めます。

次の35ページは、結びになります。

この青写真に基づき、復興・創生期間後も見据えた中長期的な取り組みを進めてまいります。

最後のポツとなります。

国、福島県、市町村、関係機関は、浜通り地域等の本格的な復興の実現に向け、常に現場に寄り添いながら、一丸となって浜通り地域等の自立的・持続的な産業発展の実現に向けた具体的な取り組みを進めてまいります。

以上が案でございます。

○上村参事官 それでは議事4の意見交換のほうに移ってまいりたいと思います。

これまで御説明をした内容について、御意見等を賜れればと思っております。

本日、関係省庁と事務局を除いて、29名の皆様方に御参加いただいております。皆様全員から御意見等をいただければと思っておりますので、重ねて恐縮ですが、お一人2分半程度でお願いできれば幸いです。恐縮ですけれども2分ほど経過した時点で、事務局からその旨のメモを入れさせていただきたいと思っております。もちろん、最後、全体に時間に余裕がございましたら、改めて御発言をいただく機会も設けたいと思っております。

順番としましては、市町村長等の皆様に最初に順次発言いただきまして、その後、有識者の皆様から御発言をいただきたいと思っております。

御発言が終わりましたら、恐縮ですが、順次マイクをお隣の方にお渡しいただければと思っております。

それではいわき市の渡辺副市長からお願いを申し上げます。

○渡辺いわき市副市長 こんにちは。いわき市の副市長の渡辺と申します。

まずは、本日、御出席をされております横山副大臣、松本副大臣を始め国の皆様、内堀知事を始め県の皆様、さらには県内市町村の皆様、関係の皆様には、今回の台風第19号、そして、10月25日の豪雨災害に際しまして、大変多くの御支援をいただいておりますことに、この場をおかりしまして、厚く御礼を申し上げます。ありがとうございます。

市といたしましても、市民の皆様の生活再建、そして事業者の皆様の事業再建に全力で取り組んでまいりますので、引き続き御指導いただきますよう、よろしく願いいたします。

先ほど御説明いただきました青写真のほうにつきまして、意見を述べさせていただきたいと思っております。

今回の内容につきましては、これまで本市から要望しておりました、特に、風力発電産業、蓄電池産業、水素社会の構築、こうした面につきまして、しっかりと書き込んでいただいておりますことに、まずは御礼申し上げます。

本市におきましても、風力発生作業、メンテナンス分野も含めまして、そしてバッテリー構想の推進、こうしたものに、今、力を入れているところでございます。

そうした意味で今回、青写真のほうに書き入れていただいたことには大変心強く感じて

おるところでございます。

その中で、特に1点申し上げたいことがございます。

それは青写真の28ページに③といたしまして、エネルギー・環境・リサイクルのことが書かれておりますが、この中で28ページの一番下になります、風力発電産業に関しまして、風力発電の関連部品の水切り・積み出しの拠点となる港湾としての利活用余地を検討するところであります。

これは最後に<調整中>となっておりますが、これにつきましては、やはりこれからしっかりと風力発電産業を浜通りの原発作業にかわる産業として根づかせていくために、こうした、これから風力発電産業の拠点となる港が必要になってくると考えてございます。

現在、国交省さんのほうで進めておられます、洋上風力開発の実証事業の中で、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾、こうしたものを、例えば小名浜港に位置づけていただきながら、イノベーション・コースト構想を推進していただくことが非常に重要なのではないかなと考えております。

海外の例を見ましても、やはりそういう拠点港湾を中心に産業が集積していく、そうした実態になってございます。ここはぜひ、国、県の皆様にも強力に後押しをお願いしたいと考えております。

国、県、そして、市町村、企業の皆様、しっかりと連携しながら取り組んでいきたいと考えておりますので、ぜひともよろしく願いをいたします。

私からは以上です。

○横山相馬市情報政策課長 相馬市です。

市長の立谷ですが、本日は欠席をしております。申しわけございません。

相馬市からは2点で、1点目につきましては、イノベの構想のほうの青写真の3ページや18ページにもありますとおり、交流人口の拡大につながるというところで、こちらのほうは非常に期待をしているところでございます。

2点目といたしましては、予算関係で、大学の復興知の活用というところがありますが、こちらについては、私どもも引き続き活用していきたいと考えておりますので、引き続き支援をお願いしたいと思っております。

以上です。

○矢吹田村市経営戦略室長 田村市長の代理で参りました矢吹と申します。日ごろより御協力、御助言等を皆様から賜りまして、まことにありがとうございます。

私のほうからは2点、お話をさせていただければと思っております。

1点目でございますが、これまでも田村市長より幾度かお話をさせていただいたところですが、田村市内で木質バイオマス発電事業を進めており、来年度中には営業運転を予定しているところです。

電力の地産地消を進める上でパークの処理費用がネックとなっており、地元材を使った燃料供給体制がとれない状況にあります。

林業における木材加工も同様に、パークの処理の問題から、活用が進まない状況にあり、都路地区の復興にいま一步踏み込めない状況となっていることから、その対応については、国においてしっかりと御支援をお願いいただければと考えておるところでございます。

2点目でございます。

農業分野における企業や大規模経営体の参入、育成など、省力化技術を活用した地域農業の再生についての考えは十分理解しているところであり、田村市におきましても、大規模畜産事業の誘致についての動きがあることから、誘致へ向けた支援、さらには地域農業の中核としての経営体育成の御支援をお願いしたいと考えております。

しかしながら、中山間地域であります田村市にとっては、大規模化により企業や大規模経営体の参入を促し、特色ある農業を形づくっていくのはハードルが高い状況にもございます。地域農業は、地域の根幹をなす大変重要な産業でありますことから、既存農家の営農意欲の刺激さらには新規就農者の確保、育成、先端技術を含めた多様な支援などが、イノベ成果として発現するよう、引き続きの御支援をお願いしたいと思います。

以上でございます。

○門馬南相馬市長 南相馬市の門馬です。

まず、このたびの台風災害における被害におきまして、各界の皆様さまにさまざまな御支援の声をいただきましたこと、この場をおかりいたしまして、改めて御礼申し上げます。

復興状況全般について、まず申し上げますと、8年8カ月が過ぎるわけではありますが、先ほど来、話に出ております、福島ロボットテストフィールドの整備をしていただいていることをはじめ、高速道路、スマートインターチェンジ、あるいはJR常磐線の全線開通等に向けた取り組み等々、本当に旧避難指示区域の再生に向けた取り組みが着実に進展していると理解しております。これについても改めて御礼申し上げます。

また、今回、青写真が示されました。これを基軸に、今後ともイノベーション・コースト構想事業を進めていただきたいと思いますと思っておりますが、2点について若干、補足で申し上げます。

まず1つ、農業関係であります。

南相馬市の水田作付については、震災前5,000ヘクタールに対して、30年度で2,500ヘクタール、令和元年度が2,800ヘクタールと、徐々に進んでいるような状況であります。この遅れている中の分は、やはり、旧避難指示区域の水田の再開がまだ思うようにいっていないというのも実態でございます。

こうした中で、スマート農業の技術の開発等において2つのプロジェクト、紅梅夢ファーム等を中心とするロボットトラクターのスマート農業関係が一つ。

もう一つは、アグリ鶴谷を構成員とする、準天頂衛星みちびきに対応したドローンの活用等を進めております。

市としても、引き続きこうしたスマート農業の社会実装化を推進するため、積極的に支援していく、一緒に行っていきたいと考えております。

加えまして、野菜、園芸作物の振興、あるいは畜産振興、こうした部分に向けての取り組み等について幅広く行っていきたくと考えております。

次に、ロボットテストフィールド関係であります。

来年度、全面開所ということで、順調に進んでいることを感謝申し上げます。

この中で、特に新年度、工業団地に隣接しているベンチャー企業等支援するための貸事務所、貸し工場等の整備も私どもで進める予定になっております。また、市内の小中学校の7校で313名の児童が、この施設見学に訪問して、いろいろと最新の技術に触れるというようなことを進めております。ワールドロボットサミットについても進めてまいりたい、参加してまいりたいと思っております。

こうした農業、テストフィールド共通で思いますのは、やはり、産業振興、こうしたものについては人材育成、人材誘導が最優先、一番大事なことだなどと思っております。こうしたイノベーション・コースト構想と連携しながら、人材育成誘導に努めてまいりたいと考えておりますので、こうした施策の充実方、よろしくお願い申し上げます。

以上です。

○猪狩川俣副町長 川俣町の副町長の猪狩と申します。よろしくお願ひいたします。

まず、イノベーション・コースト構想の事業の推進につきまして、国、県、関係機関の皆様におかれましては、日ごろから御支援、御協力いただき、この場をおかりして、感謝申し上げます。

まず、川俣町で取り組んでいる事業について御紹介させていただき、その後、2点ほど申し上げたいと思います。

まず、産業面について、町とミツフジ株式会社によるウェアラブルスーツを活用した実証事業を行っております。今後、町では、医療機関や介護施設等と連携を図り、実用化を見据えた検討、取り組みについて、協力して取り組んでいきたいと考えております。

次に、大学等の復興知についてでございますが、震災直後から、大変御尽力いただいております近畿大学との連携事業として、復興のシンボルとして取り組んできたアンスリウムの栽培については、今年の8月より本格出荷が始まっており、着実に実績を積んでおります。

そのほか、農学部と町内事業者等の連携等により、特産品の開発や農業振興などに取り組んでおります。

一步一步、着実に事業を実施しておりますが、町といたしましても、人材育成事業はとても大切と考えており、ロボットや再生エネルギー関係の技術などを担う人材育成の強化も大変重要でございますが、それに合わせて、将来の地域を担う子供たちが世界に通用するような教育の充実、その環境整備についてもお願いしたいと考えております。

また、避難地域だった山木屋地区で帰還された居住者の6割は高齢者でありまして、デマンドタクシーの運行を再開いたしました。移動手段の課題もありますので、青写真の中の中長期的に目指す姿にもございますが、自動運転を始めとした先端的取り組みの導入

等について、実証フィールドとして川俣町を始め過疎地域や中山間地域の活用と、より一層の推進を求めて進めていただければと思います。

川俣町から以上です。

○遠藤広野町長 広野町でございます。

日々、御指導、御支援をいただいておりますことに深く御礼申し上げます。

教育人材育成について、1点目であります。

今回の青写真計画におきましても、教育環境の充実、国際研究拠点づくりに言及をいただいております。これからの復興・創生に向けて、極めて重要なことと受けとめております。特に国際教育拠点につきましては、計画が完結する、その道のりに向けて、その効果を見据えていただき、迅速な推進をお願いしたいと思います。

2点目、国際化についてでありますけれども、OECDでも、ヨーロッパでも、SDGsなど、環境に配慮した、誰一人取り残さない社会づくりが標榜されており、我々も世界の潮流に沿ったコンセプトを抱くべきであろうと考えます。

日本的な視点での技術開発、ものづくりが重要視されていた時代も確かにありましたが、この福島イノベーションが目指すべきは世界のマーケットであり、技術革新、創造であるならば、世界から人材を集めるべきであり、例えば、福島イノベ関係の日本版グリーンカード優先枠やインターナショナル校を含む生活支援、また、優秀な日本人、若者の海外留学支援などの世界に向けた人材づくりに踏み込むべきではないかと考えます。

コンセプトづくり、あり方、それらの段階が、より、次回から具体的な制度、支援と、効果的測定に向けて前進していただきたいと思えます。

結びといたしまして、イノベーション・コースト構想は、これから福島復興・創生に向けた創出する力が生まれる大きな力であるものであり、今後の自立的、持続可能性について、例えば、イギリスのセラフィールド、アメリカのハンフォード、こういった事例等々の中で、さまざまな事例、コンセプト等を取り込みながら捉えていくことが極めて重要と考えます。

以上でございます。

○松本檜葉町町長 檜葉町です。

イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真を描いていただきましたけれども、失われた原子力産業にかわるべく、新たな産業の構築に向け、網羅的に書いていただきましたことに、まずもって感謝を申し上げたいと思えます。

その上で、1点だけ申し上げたいと存じますが、要所要所に地元企業が主役と表明されてございますが、先般、御案内のとおり、福島で第二原子力発電所の廃炉が決定されたところでございまして、40年を要する廃炉作業に、地元企業が参画できるよう、技術力、そして、また、経営力強化に対する支援につきましても、しっかりと御支援いただきますよう、お願いを申し上げたいと思えます。

町といたしましても、廃炉産業自体を一大産業と捉えてございまして、あわせてよろ

しくお願いしたいと思います。

以上であります。

○宮本富岡町長 富岡町です。

ただいま、産業発展の青写真で、浜通り地域等の目指す姿が示されました。今後、福島イノベーション・コースト構想が進化することに大きく期待を寄せつつ、当町ができる役割、努めるべき事業を考えていたところでもあります。

そこで3点ほど意見を述べさせていただきます。

1点目は、推進機構の認知でございます。

この11月に福島県が公表した県政世論調査結果報告書では、福島イノベーション・コースト構想を知っているかという問題について、回答した15.7%の人しか、知っているという回答がございません。今後、構想を深掘りしていくためにも、県全体で意識を高めることが必要であり、そのためにも構想の見える化が重要と考えますので、計画とともに早期実現をお願いいたしますのでございます。

そして2点目は、今までの市町村長さんでもお話がありましたが、人材育成でございます。

この件は、機会あるごとに発言しておりますが、浜通り地域は、人を育てる教育研究機能が必要であると考えてございます。当町では、小中学校から大学生、各種団体と幅広く復興視察を受け入れていますが、行政の考え方が一方通行となっていないか考えることも多々あります。現在、議論過程の段階ではあると思うのですが、学んだことを生かす教育、将来を見据えた研究の拠点は必要と考えますので、ぜひとも前向きに検討をお願いいたします。

それから3点目は、企業誘致でございます。

企業誘致につきましては、我が町のように一部地域の避難指示が解除されて2年8カ月と間もない地域もございます。そういう中で、労働者確保の壁は非常に高いものがございます。先端技術者による省力化、効率化も重要であるとは認識いたしますが、復興を伝える、または、にぎわい形成には、携わる人が重要であると思います。一朝一夕にはいかないが、今後も国、県、町がともに取り組むことを私もお願いをいたします。

以上でございます。

○遠藤川内村長 川内村です。

さきの台風19号では、関係者の皆様にいろいろ御心配をおかけし、そして、現地まで足を運んでいただきました。改めて感謝申し上げたいと思います。

しっかりもう一度気持ちをリセットして、復興のために、被害解決のために、我々もしっかりと前に進んでいきたいと思っております。

青写真の3つの柱を推し進めていく、そのための、新しい風、新しい活力を呼び込むというのが1つです。

2つ目は、やはり、効率性、経済性を高めるためにICTなど新たな技術を開発していく、

あるいは取り入れるということではありますが、非常にその評価をしたい、共感しております。

その中で2つほどお願いしたいと思います。

1つは、かなりポテンシャルが高いと思います。農業や林業の部分において、さらにその技術革新をお願いしたい。

特に、林業分野においては、作業場所がかなり急峻なところであったり、狭いところでもありますので、アシストスーツなど、さらには林業機械といえますか、もっと効率性を高めるような技術開発をお願いしたいと思います。

2つ目は、僕のところも太陽光や風力の再エネが進んでおります。一つ心配なのは、消費期限が切れたパネル、あるいは風力などの材、こういったもののリサイクル、産業廃棄物として今後、どう処理していくのか、この辺もしっかりと見据えて、企業のほうに指導していただければと思います。

以上です。

○吉田大熊町長 大熊町の吉田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私は、大熊町を復興するためには、町に帰還する人、帰還したいけれども、さまざまな事情があって町に帰還することができない人。そして、新しい町民となる人の協力、融合が極めて重要だと考えております。

青写真では、地元事業者による新たな事業展開や取引拡大と、域外からの新たな活力の呼び込みを両輪で進めることが重要とありました。これは私が考えている大熊町の復興の考え方にも沿うものと思っております。

来年の春には、JR常磐線の全線運転再開が予定されているところであります。これによりまして、新たな企業、人材の呼び込みや交流人口の拡大に寄与するものと期待しております。さらに、一部の区域において避難指示が解除されるよう準備を進めております。

町では、今年4月、大川原地区などについて避難指示が解除され、ようやく復興に向けてスタートしたところであります。この大川原地区の整備のほか、令和4年春の特定復興再生拠点区域の全面避難指示解除を目指して、全力で復興に取り組んでいるところであります。

しかしながら、復興・創生期間において、当町の産業の復興を見込むことは極めて厳しい状況にあります。青写真では、復興・創生期間後も見据えた中長期的な取り組みを進めていくとありますので、国や県におかれましては、福島イノベーション・コースト構想を通じ、復興・創生期間後においても、引き続き当町をはじめとする浜通りの市町村の復興について御支援をくださいますようお願い申し上げます。

以上でございます。

○伊澤双葉町長 双葉町です。

双葉町は、今年度末に初めての避難指示解除予定しているところであり、今後、それぞれの復興のステージの異なることを踏まえながら、施策展開を検討していただければと思

っております。

復興ツーリズムにつきましては、アーカイブ拠点施設の伝承館は、復興五輪である東京オリンピック・パラリンピックに合わせた開業を確実にお願いしたいと思っております。

また、国内外から多くの人に来てもらい、リピーターを生むような展示内容、さらには整備内容を工夫していただきたいと思っております。

復興ツーリズムの価値向上のためには、Wi-Fi環境の整備や、それ自体が目的となるような、次世代モビリティの導入が有効ではないかと考えております。

廃炉につきましては、福島第一原子力発電所の廃炉が、安全かつ計画どおりに行われることによって、住民の帰還もより進めやすくなると思っておりますが、さまざまなミスによって廃炉作業の遅延が生じている現状、その原因の一つとして、ベテラン作業員が退職をして、経験の浅い作業員が増えていることがあると考えられます。

今後も、30年、40年かかると言われている廃炉作業を安全かつ計画どおりに進めていくためには、廃炉技術の向上や、専門人材の育成が必要であると考えております。

例えば、国際教育研究拠点の検討に当たっては、今後の福島第一原子力発電所の廃炉人材を育成するという観点も踏まえて考えていただきたいと思っております。

以上です。

○吉田浪江町長 浪江町です。

浪江町の居住については、震災前の5%と帰還が進んでおりません。残念ながら、震災前のもとの状況に戻ることは難しいと思っておりますけれども、新たなまちづくりで、震災前以上の町の魅力を取り戻すことが可能だと考えております。

その新たなまちづくりとして重要な要素がイノベーションだと思います。新しい技術や取り組みによって、いろいろとチャレンジをしながら解決していくことができると確信しております。

その上で、今回の青写真に対して、4つの要望させていただきたいと思っております。

まず、第1点は自動運転であります。

高齢者が多く、交通弱者が増える中、移動手段が今後の大きな課題となります。その新たなモビリティサービスを位置づけていただいたことに感謝を申し上げますとともに、引き続き、実証の支援と実用化に向けて御協力をいただきたいと思います。

2点目が、スマート社会のモデル構築であります。

今回の福島水素エネルギー研究フィールドで必要とされる水素の利活用方法については、オリンピック・パラリンピック後の方針を記載するなど、一歩踏み込んでいただいたことに感謝を申し上げます。スマート社会のモデルをこの地域に構築していきたいと考えておりますので、国と県の引き続きの御協力をお願いいたします。

3点目が、集成材製造施設であります。

現在、木材製造生産拠点施設を整備中ではありますが、持続可能な経営を実現するため、需要拡大と、将来的に新技術を活用した製造施設の高度化を図っていただくようお願いを

申し上げます。

4点目が、国際教育研究拠点であります。

このように浪江町は水素拠点を整備するなどイノベーションを活用した新たなまちづくりを推進しているところですが、しかしながら、高等教育機関が失われ、専門人材の育成がない状況でございます。

イノベの専門人材の育成と復興に向け、ぜひ浪江町に、実施の候補の一つとして、御検討いただきたいと思います。

国、県におかれましては、拠点の整備にとどまらず、住民への理解促進、産業集積や人材育成等を通じ、地域経済の復旧と定住人口の拡大に向け、我々と一緒に連携をしていただき強力で推進していただくと、お願い申し上げます。

以上であります。

○篠木葛尾村長 葛尾村でございます。

青写真の方向性に沿って福島産業がさらなる発展に向かうよう、当村としても努力してまいり所存でございます。

そういう中で、3項目ほどを申し上げます。

復興・創生期間後の方向性を検討する上で重要なものと私も認識しておりますが、当村の復興、産業発展に向け、国、県、それから関係機関の皆様、引き続き、御指導、御支援をお願い申し上げます。

また、農業畜産分野についてでございます。

当村は、阿武隈山溪の中で珍しく中山間地域に属しております。そういう中で複数の実情を踏まえまして、柔軟な支援をお願い申し上げます。

また、エネルギーの地産地消、それから災害に強い村づくりを目指して、スマートコミュニティの構築を進めております。

先般の大規模災害によって、福島県で被害が多かったのが、この阿武隈川の氾濫によって、それから、いわき地区の好間川、夏井川の氾濫、そういうところですが、そういうときのため、やはり将来を見据えた災害に強い村づくりが必要だと私も思っておりまして、その事業主体であります葛尾創生電力という会社を立ち上げております。そういう中で、経営力強化のために、ぜひとも御支援をお願い申し上げます。

以上でございます。

○大堀新地町長 新地町長の大堀です。

青写真のほう、全てを網羅して非常にいいなと思っておりますが、その中で私的には、新地町としては、エネルギーの地産地消とかそういったものに取り組んではいますが、そこには、やはり人材を供給する、これはどうしても必要であります、なかなかそういった中でも、教育の現場のほうは若干違うなという思いを抱いております。

それはそれとして、一つ、32ページのほうに林業と水産業がありますが、当町が林業で生活の多くをしているわけではありませんが、水産業の部分について、原発の絡みで、今、

水産業に従事している方々は非常に大変な状況が続いているということでもあります。

できれば、このイノベ構想の中にも、明確に、この言葉だけではなくて、少し住民に、福島のイノベはこういうことやっているのだというのが、これはいいなと実感できるような内容を入れてほしいということでございます。

特に、スマート水産業ですね。福島型漁業と言っています。どういうもの私はそこまで理解していませんでしたが、できれば、うちのほうにも漁民がかなりおります。そういった中で、やはり働く意欲がなくなってくるのではないかと心配もしております。そういった中で、できれば、これを明確に、養殖漁業を海でやるのではなくて、陸上でやる、そういった漁業の方法もぜひ考えていただいて、その中身は技術が非常に大事だと思います。海水の浄化、どうするのかとか。そういった部分も含めて、いっぱい出てくると思いますので、養殖漁業、陸上でやる養殖というようなことでございますので、ぜひ、現在、生活している方々に実感できるイノベーションの部分少し盛り込んでほしいと御要望をしておきます。

以上です。

○菅野飯舘村長 飯舘村です。

来年、10年目に入ります。まさに十年一昔でありますから、まず一つは、この災害はまだまだこれからだよ、ぜひよろしくというのが一つあると思います。

もう一つは、一方で、自分たちでできることは自分でやろうよと、この2つが、やはり10年目に入る大きな柱ではないかなと私は思っています。

それで、イノベーション構想こそ、これは是としますが、このイノベの会議で場違いかもしれないませんが、人と人がばらばらになっています。家族も、あるいは地域もということでありまして、この構想の中に教育人材育成というのが入ってきていますが、どちらかという、やはりイノベ的な発想ということになるので、もっと人と人とのつながりをどうするか、あるいはお互いさま的な発想的な発想、そこで、やはり地域や家族をどのようにつくっていくかというのが大切なので、幸いに、国のほうは心の復興事業、県のほうはサポート事業などでやっていただいています。もう少し、その辺の緩やかさとか、要はわずかな感じですから、そちらのほうに向けるという考え方が必要かな思っています。

一方、自分たちでということ、実は唯一、飯舘村は汚染土壌の再利用をやっております。ぜひ、これを成功させて、福島再生の一翼を担いたいと思っておりますが、そういう意味で、ぜひ国のほうは力添えをお願いしたい。今、環境省に頑張ってもらっていますが、農水省と建設省のほうも、どうしてもやはり必要ですから、よろしくお願ひしたいと思ひますし、県のほうは、ぜひ、この再利用に御理解を示していただければありがたいと思ひています。

以上です。

○浅間委員 私は東京大学の浅間と申します。

委員として、幾つかコメントを述べさせていただきます。

まず、今日、いろいろな御報告と、青写真の御説明をいただきました。関係各位の御尽力によって、着々といろいろな成果が出つつあると感じました。

特に、こういった拠点形成とか、産業復興も徐々に進んでいるように思ったのです。しかも、この活動に、福島の企業の方とか大学の方が参画しているという状況が出つつありまして、それも大変評価できるのではないかなと思います。

1Fの廃炉においては、先日、一、二号機の排気塔の解体のロボットが、福島の地元の企業が開発したものが使われて、非常に大きな貢献を果たしています。これも非常にいいプラクティスだなと思っておりまして、こういったものがどんどんこれからも出てくれば良いなと感じております。

それで、コメントが4つほどあるのですが、まず一つは青写真に関してです。

分野の拡大ということで、このたび、医療関係それから航空宇宙という2つの分野が追加になりました。これは大変結構なことだと思います。いろいろな研究教育をやる上でも、それから、さまざまな産業の方が絡んでいく上でも、こういった分野の拡大というのは非常にいいと思います。

実際、今、いろいろな研究開発とか実証試験の拠点ができているのですが、ただ、これよくあるのは、実証、試験をやっただけで、結局、そこでの成果というのが社会に普及しないと。それが非常に問題になることが多いということでもあります。

例えば、インフラ点検とか保守、災害対応、こういったロボット技術が、今、まさに福島ロボットテストフィールドで実用化が進められようとしているのですが、これをぜひ地元の企業のほうで活用していただきたい。結構、官需、例えば、国とか自治体がこういった工事を進めるケースがあるので、積極的に活用して、こういったものを活用して、そのマーケットをつくらせていただきたいというのが一つです。

2つ目は、いわゆる、産業復興、産業発展ということであるのですが、実際、日本の産業競争力とか学術的な競争力も低下しております。これは非常に大きな問題でありまして、ここでの福島の取り組みが、日本全体の産業競争力の強化とか復活とか、そういったことにつながられたらと思っております。これはコメントです。

3番目ですけれども、産業のことが非常に多く語られているのですが、やはり市民の暮らしにも目を向けないといけない、これは非常に重要だと思っております。今、スマートシティというのが世界中でいろいろ叫ばれておりまして、いろいろな開発も行われているのですが、日本は超高齢社会でありまして、独自のスマートシティのコンセプトというのを出す必要があると思っております。

この超高齢化社会が進む地域において、一つ、例えば福島で、こういったモデルが示されるということができればいいと思っております。例えば、自動運転とかドローンとか、こういった技術を積極的に活用したモビリティサービス、人を運ぶとか物を運ぶ、こういったものがここで実現できればいいと思っております。

これは青写真の先ほどの中に、あらゆるチャレンジが可能な地域という表現がありまし

たので、ぜひこれにチャレンジしていただきたいと思います。

最後に、研究教育拠点についてですが、これは頭に国際とついておりますので、国際的に通用する人材を教育することが極めて重要だと思っています。

内閣府ではムーンショットというの、今、まとめられようとしておりますけれども、ぜひ、福島県のこういった活動も、そういったところに絡んでいくと。例えば、研究教育で参画するとか、実証試験を福島でやってもらうとか、そういったところに国としての活動にも絡んでいくということが極めて重要だと思っております。

以上でございます。

○石橋委員 技術研究組合国際廃炉研究開発機構でございます。俗にIRIDと称してございます。

私ども、JAEAさん、日立、東芝、三菱ほか、全部で18の機関が集まって、現在は主に福島第一の燃料デブリの遠隔取り出し、安全システム等の技術開発を進めているところでございまして、海外の最新の技術も、必要なところは採用して進めているところでございます。

福島復興への支援ということで、我々も技術開発のプロセスの中で、地域の企業の方々と一緒にできればということで、これまでもマッチングに何度か出てきているのですが、やはり技術開発という面では、ギャップが大きくてなかなかうまくいかないということでございます。

私どもとしては、技術開発の中も、研究開発の部分から装置製作とか、いろいろな技術の複合で一つの技術開発ということになっていきますので、中を因数分解して、切り分けてマッチングに出せるのではないかとということで、今、官民合同チームの方、それからイノベ推進機構の方々と相談を進めさせていただいているところでございます。

ただ、幾らそういう区分けをしても、最後は、コーディネーターと申しますか、お見合いして、会わせていただける上手な方がいないとなかなかうまくいかないということで、ここに、地元企業のマッチング先の拡大ということで、まさに青写真はそのとおりなのですが、その下の運用の面では、引き続き、官民合同チーム、それからイノベ機構の方々が、今、サポートしていただいているような地道な御支援を引き続きしっかりしていただければありがたいですし、やはり必要なことかと思っておりますので、そんな私の印象を一言述べさせていただきます。

○小沢委員 福島大学の小沢でございます。

地元にある国立大学といたしまして、これまでもいろいろなことに取り組んできておりますけれども、このたびの構想の中にチャレンジということが明示されているということは、大変大きなことだと思います。

チャレンジをするからには、そのチャレンジをする人たちのほうに寄り添った取り組みをしなければいけないと思いますが、そのときにセーフティーネットとか、いろいろな基盤の整備ということもあわせてお願いをしたいと思っております。

先ほど、浅間委員のほうからも御紹介がありましたけれども、もう8年と8カ月がたちまして、この分野、特に廃炉にかかわるニーズに主導した研究というのは、非常に大きく進んできていると思います。

この大きく進んできている研究者の研究ということ、やはり集積するということは何よりも不可欠だと思いますので、今回も提示されている国際教育研究拠点の取り組みに結びつけていきたいと思いますが、それぞれの研究が、各大学の取り組みもしくはJAEAさんの中でCLADSの中の取り組みという形になってきておりました、これを継続していくということの持続性の問題とか、それから、大きなボリュームになってきている研究の国全体としての支援というのは、これまた大きな課題になっているのではないかと思います。

研究者も研究費獲得において、いろいろなところに働きかけていくと思いますが、あわせて御支援をお願いしたいと思います。

地域におきましては、先ほどから出ております、廃炉やいろいろなところにかかわるニーズのところの把握というのは非常に大事であります。今回のイノベーション・コースト構想は、ニーズ主導のプログラムで進んでいると私は考えておりますけれども、先ほどから出ておりますように、これは省庁によっていろいろと違うようですが、マッチングプランナーの取り組みやプロデューサーと呼ばれる人たちの取り組みが不可欠でございまして、ハンズオンという言葉やマッチングという言葉が記載されたということも非常に大きく評価をさせていただきたいと思います。ただ、そのときのボリュームということを考えますと、少し足りないように思いますので、さらなる充実ということをお願いしたいと思います。

あわせて、いろいろなプロジェクトが進んでおりますので、高校生以下の若い人たちに参加をさせるということが不可欠で、参加型、研究プロジェクト型の実施ということについても御検討いただければと思います。

最後に、やはりいろいろなところでチャレンジングに進めて、研究者や実施することが進められます。KPIというような指標のことは非常に有効な指標で、それから先につながるとは思いますけれども、ぜひ、その取り組み自身の課題とか、いろいろな内容を評価して、寄り添うような形で評価をしたり、その先につなげていただくような取り組みにさせていただければと思います。よろしくお願ひいたします。

○児玉委員 原子力機構でございます。

多岐の内容にわたる青写真の実現のために、原子力機構として、みずからの役割を再認識して、関係先と連携して貢献してまいりたいと思っております。

ここで、活動状況と今後の取り組みについて一言申し述べたいと思います。

まず、原子力機構で、櫛葉の遠隔技術開発センター、廃炉国際共同研究センターを整備するとともに、放射性物質の分析研究施設であります大熊の分析研究センターを現在建設中でございます。これらの施設は、福島イノベーション・コースト構想において、廃炉研究の主要な拠点と位置づけられると思います。

1F廃炉に向けた研究開発と人材育成を、これらの施設を活用し、進めながら、活動を通じて新技術や新産業の創出、ひいては福島浜通り地域の産業復興につながるような貢献を
してまいる所存でございます。

人材育成についてでございますが、新たな取り組みといたしまして、英知を結集した原子力科学技術・人材育成事業、いわゆる英知事業を、2019年度から新たに研究人材育成型廃炉研究プログラムを開始いたしております。

これは、大学や民間企業と連携して、産学官連携ラボを形成して、将来の1F廃炉を支える研究人材の構築を目指していくものでございます。

さらに継続した取り組みでは、1F廃炉にかかわります基盤研究分野を扱う国際ワークショップ、福島リサーチカンファレンスを2015年から毎年、浜通り地域を中心に開催しています。専門家だけではなく、広く学生の参加も促しております。

さらに檜葉の遠隔技術開発センターでは、廃炉創造ロボコンの開催の協力も行っております。

これらの活動を今後も継続してまいります。

地元産業界との取り組みにつきましては、いろいろ地元産業界と連携し、例えば、県内の企業と連携して、ドローンに搭載した放射線可視化システムや、多目的に利用可能な無人船の実用化、さらには地元商工会議所と連携した技術講座の開催等を、やっておりますが、引き続きこれらの活動を進めてまいります。

今後の取組方針ですけれども、1Fの廃炉を促進するために研究開発をさらに加速するとともに、長期に及ぶ事業からも、将来人材の育成に重きを置いてまいります。息の長い取り組みとして、初等から高等教育段階の各階層に対して、関係機関と協力しながら活動を進めてまいる所存でございます。

また、産業界等との連携では、地元の商工会議所、福島イノベーション・コースト構想推進機構及び福島復興推進機構と協力しながら、地元企業への貢献を目指してまいります。

以上でございます。

○西郷委員 まちづくりの専門家として参加をしております、西郷でございます。

この福島イノベーション・コースト構想は、本当に具体的に素晴らしい内容になっておりますので、この内容を具体的に進めていくことに賛同いたします。

これからなのですけれども、内容に関しまして、地元企業とか地産地消という言葉が随所にあリまして、今後の進め方の中心になっているわけです。それを進めるためには、地元企業と住民とが一緒になって進んでいくことが大切で、それにはコミュニティーという概念が、今、再評価をされていて、コミュニティーが力を持っていると、地域は再生していく力があると言われてきています。

そのときに、コミュニティーと、今度は医療という考え方もありまして、メディカルのほうです。

私の知っているドクターなのですけれども、健康マネジメントという考え方で、薬を処

方するのではなく食を処方する。ですから、患者さんに薬をあげるのではなくて、その人のお話を聞いて食べ方を教えてあげることによって健康になっていくことをやっていらっしゃるお医者さんがいまして、それで、食べ物は何かというと、まさに地産地消で、その地域で食べる野菜、果物、お米、海のもの、山のものということで、まさにそれを上手に、このように食べるといいのですとアドバイスをしているのですけれども、それに賛同するシェフの方がいて、これも著名なシェフなのですけれども、では、その野菜はこのように何度の温度で何度やるといいのよと、そうすると、おいしく食べて健康になるというようなことをやっているのです。

そういうものを、地域社会、コミュニティーの人たちがやっている。そうすると、そこに、住まい方としても、サ高住みたいな高齢者の住まいがある。

そういうことなので、そういうものが今後、まさにこの多大な知性で進んでいくと素晴らしいと思います。そういう意味では、まさに地方創生のモデルになっていくのではないかと思いますので、期待しております。

ありがとうございます。

○斎藤委員（伊藤代理） 福島イノベーション・コースト構想推進機構の伊藤でございます。

昨年の4月に機構として本格的な活動を開始いたしまして、1年8カ月になりました。先ほど宮本町長からお話がありましたように、イノベ構想の認知度はまだまだ足りない部分がございます。我々も情報発信の部分は大きな役割でありますので、しっかり果たしてまいりたいと考えております。

本日提示されました青写真に関して、3点ほど申し上げたいと思います。

本日、理事長の斎藤が欠席しておりますが、斎藤の考えといたしましては、やはりロボットや廃炉など、重点4分野に重点を置いて、産業集積の取り組みを進めていきたいということでございます。

廃炉関連産業の集積につきましては、マッチング事業等まだ緒についたばかりでございますので、これをしっかりやっていく必要があると考えております。

今、取りかかっている仕事はたくさんございますが、それをしっかり進化させながら、成果を出してまいりたいということが1点目でございます。

それから、2点目でございます。

私どもが管理しています、ロボットテストフィールドでございます。

昨年7月に一部開所をしてから、これまで1万3000名を超える方に視察に訪れていただいております。また、研究等に有望な企業がたくさん入っていただいたり、ロボット関連企業の集積も進んでおります。今後、ロボットテストフィールド、ロボット開発のナショナルセンターを目指してまいりたいと考えております。

そうした中で、やはり施設利用料の収入の確保ということが、今回、青写真の中でしっかり書かれておりますが、それだけではなくて、地元企業との連携とか地元経済界の貢献、

そういう面で、多面的な役割を果たしてまいりたいと思いますので、その部分の評価についても、多面的な面から御判断をいただきたいというのが2点目でございます。

3番目が機構のソフト面の重点事業であります教育人材育成の部分であります。

高校、小中学校でのイノベ教育を進めるとともに、大学を支援する復興知事業につきましては、特に大学間の連携を進める重点枠を今年度新たに設けたところであります。こうした取り組みを進めて、進化させることによりまして、復興庁さんが現在検討しております国際教育研究拠点の整備につなげてまいりたいと考えております。

全体といたしましては、これらの取り組み、そして、今回示されました青写真の中で、イノベ構想の中核的な推進機関という機構の役割が書かれております。これをしっかりと果たしていくためには、国、福島県の体制面、財源面での支援をしっかりとお願いしたいと考えております。

以上でございます。

○瀬谷委員 瀬谷でございます。

私はどういう立場でコメントを申し上げていいのか、ちょっと困るのでございますが、一つは原賠機構の運営委員で、そちらに山名先生がいらっしゃいますが、そういう立場もありますし、あるいは、一人の福島の経済人としてどう見るか、2つの面があるのですけれども、今日後者のほうにウエートを置いてお話をしたいと思います。

3つほど申し上げます。

1つは、どなたかのお話に、福島県内におけるイノベーション構想の認知度が非常に低いと。これはやはり問題だと思うのです。確か16%とかと書いていましたけれども、やはりこれは福島県の問題であると同時に、原発事故被災後の地域をどうするかという大きな世界的な命題にもなり得るわけですから、これをいろいろな努力をしまして、認知度を高める必要があると思っております。

2つ目は、いろいろ新しい事業として、ロボットとか水素あるいはドローン、いろいろ出てまいりますけれども、それが私も現地を見てまいりましたし、ドローンの格納のところとか滑走路を見てまいったのですけれども、では、そういったものは経済的にどういうビジネスにつながって、どのように成り立つのか、その辺のモデルがなかなか見えてこないということが1点あるわけでございます。

次いでに言えば、水素社会の問題につきましても、どの程度まで、今の石油・化石燃料が中心になっている社会が、水素社会に置き換えられるのだろうか、という疑問がまだ湧いているわけでございます。

最後に3つ目の、前回と違って何が変わったかというと、第二原発の廃炉が決定したということです。そうすると、第二原発は福島第二ですから、4基廃炉なったわけです。これが福島県の地域にもたらしている経済的な力というのは大変なものなのだけれども、これが全部欠落すると。そうした場合、それをどのように埋めていくのか、この辺の問題があるかと思っております。これをもちろん我々が考えるべき問題でございます。

ちょっと時間が超過したようでございますので、以上でございます。

○谷内委員 企業協議会の谷内でございます。

私ども協議会のほうは、2016年3月に設立をして以来、3年9カ月活動を行ってまいりました。昨年からの活動の進捗につきまして、簡単に御紹介をいたします。

防災部会、こちらのほうは昨年度末までの活動が実りまして、4月に一般社団法人ふくしま総合災害対応訓練機構が設立をされまして、ロボットテストフィールドを活用した本格的な災害訓練プログラムの準備を進めているところでございます。

私ども防災部会といたしましては、ある程度一定の目標達成いたしましたので、部会名を廃炉・レジリエンス部会に改めまして、東日本大震災と原子力事故の経験を体系的な知にまとめて広く社会に役立てるレジリエンス学、こちらの創出とかロボットを活用した生活やまちづくり、また、遠隔操作技術と教育についていろいろ検討進めているところでございます。

7月に復興レジリエンスを考えるフォーラムを開催いたしまして、また今月、仙台市での世界防災フォーラム、こちらのほうで福島セッションを開催いたしまして、福島復興の状況を国内外の参加者に発信をいたしました。

一方、次世代農林水産部会のほうでは、2回目のフォーラムを開催いたしまして、農業イノベーションに向けたさまざまな経験と知見を協議いたしております。

私ども協議会のほうは構想の実現に向けまして、民間の力でできること、これを確実に行ってまいりたいと考えております。御支援どうぞよろしくお願い申し上げます。

協議会からは以上でございます。

○角山委員 環境創造センターの角山でございます。

どちらかという、もう一つの原子力対策監という立場で廃炉のことに関して意見を言わせていただきます。

青写真の中で、廃炉で地元企業による参画の拡大と書いてありますが、廃炉は経済規模も確定して、長期にわたるので非常に大事だと思うのですが、そういう点から、人材育成のことが首長さんから何回かあって、そのことを考えると、原子力の特殊性を踏まえて、人材育成を私は図っていかないといけないのではないかと思います。

福島第一の廃炉国際フォーラムが何回かいわきで行われていますが、その資料でフランスのCEAが多分苦勞して出した結論だと思うのですが、ある意味でわかりやすいというか、一つは実物大模型の必要性、もう一つは、極力、実証済みの技術を用いて信頼性を確保する、その2点を挙げているわけです。

実物大というのは、例えば、排気筒に関して今、地元企業が苦勞していますが、5号と6号の間の排気筒は汚染をしていないわけですが、これも立派な実物大模型です。これを事前に使えば、私は、かなり本質的な問題は避けて通れたのではないかと考えております。

実際、二十数年前にシュラウド交換というのを福島第一はやったのですが、原子力メーカーは27メートル実寸大の模型というか、コンクリで実物と同等のものをつくって、その

中の水質も完全に合わせて、レーザーの透過性とか、実際の作業の模擬を、作業員も含めて2、30人でやりました。やはり、そういうものはフランスでも必要だということを指摘していたのだと思います。

それから、極力実証済みの技術、これは石橋をたたきながら渡るといのは原子力の技術で、そういう意味ではどうしても他の分野と違う。実際、原子力メーカーは、もう20年以上、日本国内でまとまった仕事はなかったと思うのです。むしろ、福島第一で技術の勉強、育成をしている、そのように私は見えるのです。

そういう視点から考えると、今、何とか残っている経験多い人材に何とか福島に集まってもらって、福島の企業が頑張り始めたわけですが、そういう企業の集合体を具体的に指導する、そういう研究機関があつたらきっと役に立つ、実際のものづくりができる人材が育つのではないか、そのように思っております。

以上です。

○西本委員　ハッピーロードネットの西本でございます。

皆さんと重複するところがあるのですが、再度繰り返したいと思います。

民報新聞の11月20日に、イノベ構想を知らないという数字が出ていました。私はこの数字は、とてもショックだったのです。なぜかというと「名前も内容も知らない」が46.3%、「名前を聞いたことがあるが内容は知らない」が37.1%、計83.3%。6年近くイノベーション構想、それぞれの、皆さん、素晴らしい方たち、国を牛耳っている皆さんたちが集まっている企画をしているわけなのですけれども、県民の心に届いていないイノベーション・コーストなのです。

これは県民の一人としてとても残念だと思うし、この会議をずっと見届けていた私に言わせると、納得できるものがあることがとても残念に思います。そういうことを、東京の有識者の方たちとか皆さんに、もう一度しっかり認識して、イノベーション・コーストを福島県民の代表として考えていただきたいと私は思っています。この事業にかかわっている人は知っているが、本当の意味で、受けとめながら、かかわらないといけない県民がほとんど知らないということはとても残念です。

また、私は人材育成を頑張っています。これは民友新聞の11月15日に「浜通りに国立研究所を」という新聞が出ました。私がかかわっている浜通りの子供たちは、大学が欲しいと、昨日も20人でJヴィレッジで勉強会をしました。子供たちの本当の意味の願いが、なかなか思うとおりに形に仕上げることに私にはできていないのです。

2分経過しましたが、言いたいことは言わせていただきます。

それで、ここに、研究所として檜葉の遠隔技術センターや富岡の国際共同研究所があるのはよく知っていますが、これと同じようなものがもう一度できるのかと、とても私は驚きをしました。一体、国の人たちは何を考えているのだろうと。子供たちは大学が欲しい、その大学をつくり、原子力大学として、原子力の好きな人たちが世界中から集まって、福島ブランドをつくらうよと、今、頑張っています。これは11月18日のJヴィレッジで子供た

ちが発表会をして、この中にいるたくさんの方たちが来ていただいていますから、その声をしっかりと聞いていたはずで。その中で、福島ブランドをつくりたいと頑張っている子供たちがいます。子供たちの意見と違う意見を言う方はどういう方なのだろうと調べてみました。何と恐ろしいことには、名前を出ささせていただきますけれども、復興庁と有識者6人、この中で私が知っている人は山名さんだけでした。これはとても残念です。オブザーバーで県の副知事が入っていました。子供の未来を託す大学をつくるのに、県民の声を届けるところに、会議に入っていないということは、私たちは、それはないなと思って、余りにも驚いています。

とにかく、子供たちが、大人たちがとても立派な指導をしてくれたと、これからこの子供たちが使うこと、学ぶことを考えて、誇りに持てるようなものを、私たちは大人として残していきたいと思います。

その子供たちを、実際に、そういう企画に挙がっている、声を出している子供たちの声を聞いてほしいのが、イノベーション・コーストではないのかなと思っていますので、今日はきついですけれども、あえて言わせていただきます。

まだ、大学に考える余地があるのであれば、こういう企画に子供たちに参画させてみてはどうでしょうか。これは一つの私の提案です。よろしくお願いします。

○蜂須賀委員 大熊町商工会の蜂須賀です。

今、西本さんの力強い言葉でちょっと圧倒されてしまいましたけれども、そのとおりにかなと思ながら聞かせていただきました。

蜂須賀といたしましては、地域の企業が主役という文言がありますけれども、どのように地域の者がかかわっていったいいか、技術的にも経済的にもちょっと地元企業は弱いのかなと思っていますので、イノベのほうで、そこのほうに、地元地域が力をつける方法を何とか考えていただければなと思っています。

人材育成についてなのですけれども、子供たち、高校生、中学校、小学校にお力をいただいているのは十分存じていますけれども、その中で、方言でいうと、育成しっぱなしです。高校まで教育したからいいだろうということではなくて、その教育を受けた子供たちが、いかに地域のためにその力を発揮できるか。例えば、農業高校でGAPをいろいろとっております。それを高校卒業したときに、自分が農業に携わったときに、そのGAPのとり方を、とるといって、そこまで私たちは指導していかなければならないのではないのかなと思っていますので、よろしくお願いします。

以上です。

○福井委員 福島相双復興推進機構並びに官民合同チームのチーム長をしております福井でございます。

2015年に、相双機構、官民合同チームが設立されてから満5年を迎えておりまして、当初は商工業者、農業者を個別支援をするという形をとってまいりました。その後、まちづくりの支援、営農再開支援に取り組みまして、そして、現段階になりまして、ある一

定の期間といたしますか、住民の帰還の形になりましてから、今度は外からの呼び込みに取り組む段階に入ってきたということで、イノベ機構さんとともに連携協定を昨年の10月に結びまして、積み上げてまいりましたいろいろな信頼関係をもとにしまして、地元事業者のイノベ構想への参画、それから、構想自体を地元根づかせる環境整備に取り組んでいるところであります。

具体的には時間の関係で割愛しますが、イノベ機構さんとビジネス交流会を共同開催してまいりまして、いわゆる進出企業と地元企業とのマッチングを創出しようということでやっております。

それから、ロボットテストフィールドは、もう間もなく本稼動というところでございますが、その周辺の旅館とかホテルの宿泊施設、あるいはレンタカーとかバスの交通機関の活用ということにつきましての情報提供をやりまして、交流人口をさらに増やしていくことが必要かと考えておりますので、そういうことにも取り組んでおります。

次に廃炉につきましては、これはかなり長い期間、続いていく事業だということで、これを一つの事業として考えているということで、地元の企業さんも大変期待しているところでございますので、これは意欲のある地元事業者さんを、東京電力あるいは元請企業に御紹介をしてくれているところでございます。

それから、最後に、農業の再生につきましても、イノベ機構と関連しまして9プロジェクトが採択をされましたので、特に農地規模拡大ということについては、檜葉町を例としまして規模拡大が進んできておりますので、無人トラクターあるいはドローンによる稲作、畑作栽培の管理、あるいは太陽光利用大型の植物工場などの新しい農業への実証試験を踏まえて、実用化を促進する部分について支援をしていきたいと考えております。

以上でございます。

○山名委員 原賠・廃炉機構の山名でございます。

私から3点申し上げたいと思いますが、まずその一つは、地域の文化的な高まりあるいは継承についての記載がやや薄いなという観点です。

ページ21に、交流人口の拡大のところで、Jヴィレッジを核としたという記載をいただいております。これはJヴィレッジが交流人口の拡大のキーとなるということで極めて重要なことですが、実は、こういうスポーツに関する施設や活動というの、その地域自身のメンタリティーを高めるっていうか、ある種の気持ちを前向きにしていく大きな力を持っている。つまり、これは単なる交流人口のためではなくて、地元が一体になってスポーツで盛り上がっていくとか、音楽会で盛り上がるとか、あるいは子供たちの部活動で、運動とか文化部の活動で頑張っていくというような、そういうことが産業活性とペアになることが非常に大事です。

そういう意味で、私は、こういった文化的な重要性を、ページ18の「地域全体で目指していく姿」と(1)というところがあるのですが、そこに、このイノベーションによる産業活性化とともに、地域が文化的に前を向いて進んでいくということ、Jヴィレッジなど

を利用しながら、文化的に拡大していくということを書けないかと感じました。ぜひ、御検討ください。

2点目でございますが、22ページの上に生活環境整備という部分があります。また、24ページの下のほうに「構想を支える人材の確保」ということがありますが、私もこのイノベーション構想によって新しい産業が起こったり、活性化していく際に、必ずこれを支えていく若い世代とか子育て世代とか、あるいは女性たち、高齢者の皆さん、こういった皆さんがこの産業活動に沿って、住みやすい環境を同時に整備していかないと、その産業が単なる経済活動だけと捉えられてしまう。そういう意味で私は、このイノベーション・コーストと並行して、若年世代、子育て世代、女性が活躍できる条件、こういったものを新しい町をつくるぐらいのイメージを、このあたりに記載できないかと考えています。

当然この中には、若い世代や女性が活躍するということは、初等中等教育が充実しているということはマストであります。あるいは西本さんがおっしゃっているように、高等教育に向けて、どういう人、子供たちの流れがあるかということも示していく必要があるわけですから、ぜひ、この町を新しくつくっていくという図を書いていただけないかと思いました。

3つ目は、既に御指摘のように、イノベーション・コースト構想というのが住民の皆さん認知度が低いのであれば、住民の皆さんとイノベ構想に関する対話の機会をもっと増やしていくべきであろうと感じます。

既にイノベーション推進機構で、そういうことはやっておられると思うのですが、私どもも廃炉に関しては国際フォーラムというのをやって、住民の皆さんや高校生と意見交換する。あるいは西本さんのように高校生と直接意見交換をする、そういう活動がある中で、子供たちや住民から率直な意見が出るわけです。そういうイノベ構想自身に関する住民対話をもっと大事であるということ、例えば、この最後の35ページのまとめ、このあたりにイノベーション構想にかかわる住民の皆さんとの対応の強化というようなことも記載されてはいかがかと思いました。

以上でございます。

○大倉委員 東京電力の復興本社の大倉でございます。

私のほうからは、主に26ページに当たりますでしょうか、委員の皆様からの繰り返し、地元の活用あるいは地元企業という話をされておりましたけれども、私ども会社として、地元の皆様、あるいは地元企業と一緒に進めていく廃炉ではなくてはいけないと考えております。

廃炉の現場もだんだん、追われるようにして、追いかけるようにしてやっていた現場から、若干計画的に作業が進められる状況に入ってきたと考えておりますので、ちょうどそうした機を捉えて、これは購買を含めたと理解しておりますけれども、購買を含めて、いろいろなお仕事を地元を発注する、そうしたことを拡大していかなくてはいけない、そういう責任があると考えております。

そうした意味で、26ページなどを中心に、購買を含めた発注の拡大のために、発注方法の改善とか、あるいはその計画をあらかじめわかりやすく御説明すること。あるいは、スキルアップにつながる研修の充実について書き込んでいただきましたけれども、こうしたことについて、会社を挙げて、しっかりと果たしてまいりたいと考えております。

本日は廃炉カンパニーの幹部も一緒に同道しておりますので、一緒にお話を承った上で、会社を挙げて責任を持って、ここに書き込んでいただいたことの実現に向けて取り組んでまいりたいと思います。

まずは、1Fから始めて、それから、先ほど瀬谷委員からもございました、廃炉を決定いたしました福島第二も、作業の始まりはもう少し後になりますので、そこまでの間に、地元の皆様との取り組み方をしっかりと固めて、1F、そして2Fで地元の皆様と一緒に廃炉を進めてまいりたいと思います。

どうぞよろしく願いいたします。

○上村参事官 どうもありがとうございました。

以上で、市町村長等、有識者の皆様から大変貴重な御意見を賜りました。

これから事務局のほうから、いただいた御意見に対して、少しコメント等をさせていただければと思っております。

○須藤経済産業省福島復興推進グループ長 ありがとうございます。

非常に多岐にわたりまして、かつ、関係各所あるいは県等ありますけれども、大変僭越ではございますけれども、私のほうから回答させていただきます。

いろいろな御意見をいただきましたので、一対一対応にならない点は御容赦をいただきたいと思っております。

復興・創生期間後についての言及がございました。

私ども事務局としては、これは復興・創生期間後の産業復興の羅針盤というつもりでつくっております。こうして皆様方と認識を共有しながら、復興・創生期間後も切れ目なく産業復興に取り組んでいければと思っております。

それから、人材育成について多くの御意見を頂戴いたしました。

初等中等の部分、国際研究交流教育拠点の関係、あるいは産業人材の育成という関係でございまして。

国際研究教育拠点につきましては、今、復興庁で有識者会議で議論をいただいておりますけれども、それに関しても御意見を頂戴しました。また、政府の中で議論を深めながら、実際、どのような形で進めていくかというところを、また、お示しをしていければと思っております。

そのほか、交流人口あるいは企業誘致についてのお話もございました。

これらについては、そろそろ実績を上げていくべき時期だと思っております。交流人口につきましては、来年のオリンピック・パラリンピックの一部福島県での開催あるいはアーカイブの開業等も予定をされてございます。今、いろいろな機関で少しずつ取り組みが

されておりますけれども、これをネットワーク化して、実績を上げていくという形で進めていければと思います。

それから、企業誘致、人材誘致については、個別の事例をいかに積み上げていくかということで、私ども、いろいろな各市町村とかなり突っ込んだ、個別企業情報も含めて、意見交換をさせていただいておりますけれども、実際の形につなげていくというところは、引き続きさせていただければと思います。

それから、それに絡んで、人材確保、外国人材を含んでの御提案がございました。

人材確保については、福島相双復興推進機構などでも個別に具体的な取り組みをしておりますけれども、いろいろな先生方からも御指摘ありました、生活環境、まちづくり、文化といった視点も含めて、住みやすいところをつくっていくというところ、きちんと対応し、また、具体の誘致の活動を進めていければと思っております。

また、地元企業が主役という今回の取り組みの柱の一つでございますけれども、こちらについてもるる御指摘がございました。

やはり、地元企業の方でも、恐縮ですけれども、やはり背伸びをしていただく取り組みがこれから必要になってくるかと思っております。それを応援するイノベ機構と官民合同チームがあります。それから、県のほうハイテクプラザとかもございますので、こういったところと連携して、経営力、技術力を高めていく、そして、誘致企業にも、しっかり地元の企業には立派な企業がいるのだということを含めて伝えて、マッチングの具体的な動きを進めていくというところをぜひやっていければと思っております。

それから、取り組みの柱のもう一つあります、あらゆるチャレンジが可能ということで、この地域を、自分の地域を実証フィールドとしてというような御発言もございました。

まさに、私ども事務局としてはこの15市町村全体で、さまざまな、今日出ている事例で言いますと、自動運転といったようなところも含めて、実証フィールドとして使いやすい地域としていく、そして、それを実証で終わるのではなくて、きちんと実用化につなげるという形で、地元でまさに運用してもらおう、そういう側面もあろうと思っております。

その中で、きちんとここから、福島県から規格とか標準とかを発信できるようにしていくというような取り組みをやっていければと思います。そのような趣旨を入れさせていただいたつもりでありますけれども、具体的な活動の中でしっかりやらせていただければというように思います。

それから、イノベ構想にとって重要な技術革新についても、種々御指摘がございました。

農業、林業、水産業といったようなところも含めて、技術革新についての御指摘がございました。これも、今のロボットテストフィールド等々の話と重なってきますけれども、いかに実証しやすい地域をつくって、それをニーズに沿って、関係各省庁、あるいは、場合によっては県が応援できる体制をつくっていけることが大事かと思っておりますので、このあたりも、しっかり、各省庁あるいは関係者が連携して進めさせていただければと思います。

それから、イノベーション・コスト構想の周知の問題、これも極めて重要な論点として御指摘をいただきました。

こちらについても、やはり、自分と関係がないと思うと認知も低くなってきます。先ほどのお話と重なりますけれども、そろそろいろいろなプロジェクトで実績が出てき得るような状況になってきているかと思います。効果を出すこと、そして、その効果をきちっと周知をしていくこと、これも活動の柱としてやらせていただければと思います。

それからコミュニケーションについての御指摘もございました。

いろいろな形での、車座ないしは産業界の御協力いただいた形での子供たちとのコミュニケーションなども始まっておりますけれども、こうしたところの充実も進めていければと思っております。

そのほか、個別に具体の論点をいただきました。調整をさせていただいている部分もございますので、しっかり受けとめさせて、進めさせていただければと思います。

いずれにいたしましても、今、いただいた御意見で、本文を修正すべき点は修正をさせていただき、あるいは具体の活動で成果を上げる点については、成果を上げていくという形で取り組ませていただければと思います。

回答が長くなって恐縮です。ありがとうございます。

○上村参事官 今、包括的にコメント等を申し上げましたけれども、最後に、そのほか、事務局あるいは関係省庁からの補足、あるいは、市町村長等の皆様、有識者の皆様方、これはというのがございましたらお願いします。

どうぞ。

○西本委員 私、わからないので教えてほしいのですけれども、福島浜通地域の国際教育研究拠点に関する有識者というのは、この会議は、復興庁だけなのですかけれども、イノベーションを立ち上げた経産省の人がどなたも入っていないのですけれども、これはイノベーションの事業部がないのでしょうか。

あと、我々の代表が先ほど言ったように、我々の代表である県庁の方がオブザーバーというのは、これは最初から決まっていたことなのではないでしょうか。この辺を、どうしても私は知りたいと思うので、教えてください。

○上村参事官 ありがとうございます。

7月23日に、復興大臣決定で、この拠点の有識者会議を設置してございます。経産省も毎回、参画は頂戴してございます。県庁も毎回御参加いただいております。位置づけ的には有識者の方々と、オブザーバーとなっておりますが同じテーブルを囲んで議論いたします。そして、この月末に中間報告、さらには来年の夏に向けて最終取りまとめで、ここでもしっかりと御意見については頂戴する。また、皆様方、委員をはじめ、御相談しながらやっていく、こんなことになろうかと思っております。

そして、まずは研究からといっても、その先に、おっしゃるような、大学とか大学院ということも、今の中間論点の中では明記をしておいて、今日の御意見もしっかり踏

まえて、所要の検討を進めてまいりたいと思っております。

では、時間の関係もごありますのでよろしゅうございませうでしょうか。

活発な御意見を賜りまして、まことにありがとうございました。

いただいた御意見、青写真への反映につきましては、経済産業省、福島県、復興庁で検討させていただきまして、なるべく早いタイミングで、年内に決定、公表いたしたいと考えております。

最後に、会議の閉会に当たりまして、共同議長から御挨拶を申し上げます。

はじめに、内堀福島県知事より御挨拶を申し上げます。

○内堀福島県知事 私からは3点、お話をいたします。

1点目は、復興・創生期間後の継続した取り組みについてであります。

福島イノベーション・コースト構想は、地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトであります。構想の具体化に向けた取り組みは、まさに始まったばかりであります。今日御説明いただいた、産業発展の青写真において、中長期的な観点から浜通り地域等が目指していく方向性や具体的な取り組みが示されました。この中長期的なビジョンを、関係の皆さんと共有して、体制、財源などを確保しながら、復興・創生期間後も本構想をしっかりと進めてまいります。

2点目は、地元企業の参画についてであります。

この構想は、浜通り地域等の復興を進めるための施策であり、何よりも地元企業が参画をすること。そして、構想から生み出される技術の成果を、なりわいや生活の向上につなげていくことが重要です。青写真の中でも、税制優遇措置や規制緩和、実用化開発や企業立地支援など、企業活動を後押しするために必要な取り組みが示されております。これらを一一つづつ着実に実行して、地元の皆さんが構想に積極的に参画をしていただけるよう、関係者一丸となって環境整備に努めてまいります。

3点目は、構想を担う人材についてであります。

中長期的な構想が必要となる本構想の実現には、まさに未来の担い手である人材の育成確保が欠かせません。その主役となるのは、まず地元で育ち、地元へ愛着を持つ地域の若者、子供たちであります。本県の未来を担う若者たちが夢と希望を持って福島イノベーション・コースト構想に参画したいと思えるよう、この構想の推進を通じて地域の魅力を高めてまいります。

私からは以上です。

○上村参事官 続きまして、松本経済産業副大臣兼内閣府原子力災害現地対策本部長より御挨拶を申し上げます。

○松本経済産業副大臣兼内閣府原子力災害現地対策本部長 本日は大変多くの貴重な御意見を頂戴いたしまして、心から感謝を申し上げます。ありがとうございました。

いただきました御意見につきましては、お受けとめをさせていただき、本文案を修正いたしました上で、取りまとめさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしく

お願いを申し上げたいと思います。

青写真ですから、当然、私たちが目指すべき姿を示しているわけでありませけれども、この実際の、でき上がった風景を、実際の15市町村の皆様方、福島県民の皆様方、日本全国の皆様方、そして、世界の皆様方にしっかりと見ていただくことができるように実現をしていくということが何よりも大切な事柄だと思っております。

先ほど、イノベ構想の認知度の話というものがありましたけれども、このイノベ構想の宣伝をするということももちろん大切なのですけれども、これからは、やはり、できる限り多くの人たちにプレーヤーとして加わっていただくことによって、このことを知っていただく、そして、実際に参加をしていただくということが、まさに大切なことだと思っております。いるところでもありまして、そういう意味におきまして、県や市町村、そして関係機関、国ももちろんでありますけれども、より多くの方たちにこの構想に加わっていただいて、実現に向けた一歩というものを着実に進ませていただきたいと思っております。

特に青写真の本文に掲げさせていただいております3つの柱、浜通り地域があらゆるチャレンジが可能な地域となること、地域の企業が主役であること、構想を支える人材育成をしっかりとやっていくこと。これらを中心にいたしまして、青写真にまとめられた取り組みをしっかりと進めてまいりたいと思います。

なお、青写真の取りまとめや公表のスケジュール等については、後日、事務的に御連絡をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いをいたしたいと思っております。

今日は本当にありがとうございます。またどうぞ今後ともよろしくお願いいたします。

○上村参事官 最後に横山復興副大臣より御挨拶を申し上げます。

○横山復興副大臣 本日は委員の皆様方から、大変に貴重な、そして活発な、短い時間ではございましたけれども、多くの御意見を頂戴いたしまして、大変にありがとうございます。

いただいた御意見はしっかりと受けとめさせていただきまして、経産省、福島県とともに検討し、この青写真の取りまとめに反映をさせていただきたいと考えております。

今後も、国が前面に立って、復興、再生に向けて取り組んでまいります。委員の皆様方には、今後とも御協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は大変にありがとうございました。

○上村参事官 それでは、本日の会議はこれにて終了とさせていただきたいと思っております。長時間にわたり、まことにありがとうございました。